

スパルタシスト

No. 33 (労働組合員による印刷)

50円

2009年 12月10日

労働者から金を巻きあげる資本主義支配者

カール・マルクスは正しかった： 世界経済危機と資本主義の破産

昨年の秋ウォール街で激発した経済危機は、世界で最も有力な金融機関のいくつかを徹底して破産させた。米国、日本、ドイツ、オーストラリア、そしてヨーロッパの多くの国々は、本格的な不況に陥った。不況が拡大し深刻化するなかで、この経済的衝撃は世界中の何億もの労働者の暮らしを危機に晒している。

日本では、昨年以來非正規労働者の大規模な首切りと労働者階級全体の賃金と労働条件への攻撃が行われてきた。それは多くの場合、労働者の住宅喪失と生活破壊をもたらした。失業率は7月に5.7%（過去約50年間において最も高い水準）に上昇する一方で、失業者の77%はひどく低い失業手当さえもらえないのである。政府は、最近の報告において、日本の企業に約600万人を超える「余剰人員」が存在していると発表した。そしてそれは更なる大規模な首切りの脅威をもたらしている。製造業での大規模な首切りは、とりわけ外国人労働者、それもしばしばブラジル人労働者に深刻な影響を及ぼしている。なかには既に帰国を余儀なくされた人々もいる。一方日本に残った人々も、多くの場合彼らの子どもを学校に通わせるお金すらないのである！

経済の下降期には起こるのだが、社会的に特別に抑圧された人々に対する差別が深刻になる。ここにおいては、在日朝鮮人や中国人労働者、そしてひどく抑圧された部落民にも計り知れない影響を及ぼすだろう。同時に女性は、従来出産後にしばしば家庭に縛られていたが、それは現在益々そうになっている。失業率が上昇するなかで、女性労働の必要性が減るに伴い、企業が育児休暇の女性を解雇するのを速めてきた。日本政府は保育園の民営化も推し進めており、そのため手頃な施設の数が一層減少してきた。ある女性たちは、彼女たちの金銭上の不安解消を確保する方法として、仕事探しよりむしろ結婚探しに向かっている。一方、今のところ自身の仕事を続けることのできる女性は、一層貧しい暮らしへと追い込まれ、特にシングルマザーの家庭ではそうである。「被害者なしの犯罪」に対する反動的なキャンペーン、特に酒井法子に対する迫害のように気晴らしの覚せい剤使用に対するキャンペーンは、新たな状況の容認へと全体として人々を統制することを目的としている。

労働する者こそが社会を支配しなければならない！

この背景の中で事実上、日本の全「左翼」が、8月30日の総選挙投票日までの間、民主党と社民党の人民戦線を直接支持するか、あるいはこの人民戦線への幻想を助長してきた。民主党と社民党の連合がほぼ54年続いた自民党による政権運営に対して圧勝するなかで、この連合は今、日本ブルジョアジーを代表して政権を取っている。そしてブルジョアジーは、労働者階級と抑圧された人々が「変化」に向けてこの政権に抱く幻想から利益を得るため、その政権の能力をテストするだろう。これは、ある意味で、米国のブルジョアジーが、共和党にはできないのだが、労働者階級に緊縮政策を納得させるため資本主義の民主党への幻想を利用するのに匹敵する。ここでは、社民党というブルジョア労働者党と徹底した資本主義の民主党から成る人民戦線はまた、自民党より効果的に労働者階級と抑圧された人々への攻撃を実行するのをその任務とする。そしてこの人民戦線は、反動的で右翼の橋下大阪府知事が実行してきたものをモデルとした公務員労働者への大規模な攻撃を計画しているのである。実際、社民党の前身である社会党が参加した1948年の芦田人民戦線政府こそ、戦後のストライキの波のなかで中心的役割を演じた公務員労働者からストライキ権を奪ったのである。

社民党の少数の候補は公然と人民戦線の一部として出馬したのに対して、共産党の候補は名目上、人民戦線と独立して出馬した。しかし、多くの小選挙区では、共産党は候補を立てないで、その選挙区において（従って、基本的に自公政権の一人の候補と人民戦線の一人の候補がいる選挙区）「自主投票」を呼びかけていた。それは民主党が指導している人民戦線への見え透いた支持に他ならない。それに加えて、将来の人民戦線政権に「建設的な野党」の役割を果たすと約束し、自分の役割を人民戦線政府の「推進者」と位置づけている。

社民党と共産党は両方とも、完全な階級協調に基づく運動を繰り広げ、北朝鮮の歪曲された労働者国家に対する反共主義のヒステリーを煽り立てていた。従って、革命家にとって、8月30日の総選挙投票日に、いずれの党にも批判的支持を与える根拠などまったく存在しなかった。日本における労働者革命に向けての闘争という我々の基本的な綱領を主張する枠内で、我々は次のスローガンを掲げた：民主党—社民党の人民戦線に投票するな！共産党に投票するな！革命的な労働者党を鍛え打ち固める必要がある！同様に、米国における我々の同志は昨年の大統領選挙に次のように言った：資本主義の民主党と手を切れ！我々はいかなる資本主義政治家—民主党、共和党、緑の党または「無所属」の政治家—にも投票しないし、またいかなる政治的支持も与えはしない！

米国最初の黒人大統領オバマは、向こう見ずなブッシュによるあからさまな殺人政府の後で、血塗られた米帝国主義のモデルチェンジとして登場した。そして彼の政治はまた、ヨーロッパブルジョアジーによって、ブッシュの政治より彼らの利益にずっとよく適合するとみなされている。彼は、イラクの帝国主義占領を維持することにより、最高司令官としての役割を実行してきた。その一方で、パキスタンへの残忍な空爆を含めて、アフガニスタン占領をエスカレートしている。国内において彼は、共和党大統領が夢見ているよりうまく、「紙屑に金」という8000億ドルのウォール街救済の「必要性」を納得させることができた。彼は、米国の労働者階級に対し容赦のない攻撃を迫りしてきた。その重要な例として、オバマ政府は、世界的な巨大自動車会社GMとクライスラーに政府の監督下で、破産状態になることを指示した。その目的は、UAW（全米自動車労働組合）をくじくことによって、再びウォールストリートに利益をもたらす収益源を産み出すため、こうした産業を再編することである。UAWはかつて米国における労働組合の力の象徴であった。そしてその骨抜きは米国の全ての組織労働者に対して準備された攻撃の前兆となるものである。

裏切りの親資本主義の連合指導部によって容認されている日本プロレタリアートへの攻撃のように、米国と国際的なプロレタリアートの生活水準に対する現在の攻撃の波は、親資本主義の労働組合官僚による階級協調という路線の苦々しい所産である。それは労働者階級を資本主義支配者に従属させるというものである。米国と日本においては、資本家に対して、労働組合官僚は組合員の防衛を行わず、それについてほとんど沈黙してきた。従って、ブルジョアジーは首切りや労働者への他の攻撃を親資本主義の組合指導部の裏切りのため、順調に進めてきたのである。そして日本や他の国々では資本家が将来の利益の増大にとってある程度楽観的な見方をしているように思える。その一方で、労働者階級と被抑圧者はこの経済危機の全影響を被り続けるだろう。

もちろん、労働者や被抑圧者が景気後退の全圧迫を感じ取っている一方で、資本家たちはこの経済情勢に満足していない。日本の金融資本は比較的「サブプライム・ローン」に手を染めておらず、従って米国やドイツのような他の主要な帝国主義列強の競合者たちよりは打撃を受けずに済んだ。それにもかかわらず、日本の工業生産は、2008年には、他の帝国主義列強よりもはるかに急速な割合で減少した。輸出の落ち込みにより、日本のGDPは2008年第4四半期で12.7%減少したが、これは米国のペースのおよそ2倍に相当する！トヨタは1937年の創業以来初めて営業損失を出した。一方で企業（主として中小企業）の倒産総件数は、前年に比べて15%以上も上昇した。日本はまた、GDPの200%近くに相当する莫大な公共債を抱えており、それは主として国内資本によって保有されている。この割合は米国の公共債のおよそ2倍となっている。

日本政府は脆弱な企業を下支えするためにすばやく行動するとともに、地方銀行に資金を投入した。日本の中央銀行である日銀は、資本家階級の利益が急落するのを必死になって食い止めようとして、大規模な救済・援助を融資するため、CP（コマーシャルペーパー）と社債を買い取り、膨大な赤字国債を発行した。しかしながら、こうした方策にしても、あるいはひどく低い定額給付金にしても、急激な景気後退に顕著な効果を発揮するなどとは誰も期待していない。

一方で、日本のブルジョアジーとその政府は近年、他の帝国主義列強に比べて莫大な現金準備を蓄えてきた。従って彼らは、競合者たちに先んじて海外市場でその影響力を拡大するために利用できる巨額の資金を保有している。事実、日本は世界最大の債権国であり、2月にIMFとの間で1,000億ドルの借款協定に調印した。この金は、日本帝国主義者による承認に基づき、「開発途上国」の銀行や企業を「救済する」ために使用される予定である。それゆえ、こうした国々は、日本帝国主義者に借入金を返済し、この帝国主義者による安価な買収を可能にさせる！

現在の経済危機は、資本主義の下で定期的に起こるすべての不可避的な経済危機と同様に、カール・マルクスとフリードリヒ・エンゲルスによって見いだされた資本主義の重大な矛盾を根本的に反映している。資本主義の下では、生産は社会化されておびただしい企業に集中し組織化されているが、生産手段—そして専有され社会的に生産された富—は、依然としてひと握りの少数者の私有財産のままである。1917年のロシア革命の指導者、V.I.レーニンは、1916年に著した『資本主義の最高の段階としての帝国主義』の中で、帝国主義、つまり現代の腐朽しつつある資本主義制度が「生産の最も全面的な社会化のまぎわまで接近する」ことを説明した。彼は、帝国主義列強がより後進的な資本主義国で市場や搾取圏を獲得するのに

やっきとなるなかで、生産の独占と金融資本の支配的役割が彼らを世界の分割と再分割へと駆りたてることを強調した。レーニンは次のように説明している。

「たとえ商品生産が従来どおり『支配して』いて、経済全体の基礎と考えられるにしても、しかし実際には、それはすでにまったく破壊され、主要な利潤は金融的術策の『天才』たちの手に帰するようになるほど、資本主義の発展はすすんだ、というのである。これらの術策と詐欺との基礎には生産の社会化があるが、ようやくこの社会化までこぎつけた人類の巨大な進歩が、なんと投機者を利するようになっているのである。」

現在の金融危機は、労働者階級によって産み出された富を専有し浪費してきた資本家たちの手から、銀行、工場、鉱山、製造所、その他の生産手段を奪取する徹底した社会主義革命に向けて人を説得させずにはおかない論拠となる。社会化された生産は、生産者が社会を支配することを通じて社会化された所有へと拡大されなければならない。際限のない資本主義経済危機と帝国主義戦争のサイクルから抜け出る道は、ボルシェビキ革命によって示された。この時、ロシアの労働者たちは、自身の手を権力を掌握し、ブルジョアジーを収奪し、そして労働者国家を設立したのである。われわれは、国際社会主義革命のために、また生産手段の集産化のために、さらに国際的な規模に基づく計画経済のために闘う。

階級協調という足枷

1991年から92年におけるソ連邦の反革命的破壊以来、米国と日本の帝国主義者たちは、彼らが夢想した「共産主義の死」なるものに嬉々としてきた。そして彼らは、労働組合を引き続き残忍に痛めつけ、労働者階級に対する搾取率を引き上げ、年金に攻撃を加え、貧しい人々の生活を悲惨なものにしている。今や、世界中の労働者の税金は、彼らの破滅に責任を負った人々の懐に流れ込んでいるのである。

生産手段をその手に握っていることで、労働者階級は唯一社会的力を持ち、このひどく非人間的なシステムを一掃することに利益を持っている。しかしながら、こうした必要とする展望と現在の労働者の意識との間には、極めて大きなギャップが存在している。日本の労働者は、彼らが自分の搾取者と共通の「民族的」利益を持っていると、ごく普通に考えている。こうした誤った意識は、3つの主要な組合連合（連合、全労連、全労協）の親資本主義の労働組合官僚と社会民主党や日本共産党の改良主義的社会民主主義者たちによって、労働者に伝えられているのである。「国」益のために労働と資本との間での「パートナーシップ」を求めるという彼らの綱領は、労働者を資本主義の階級敵に縛りつけることで、これまで長い間労働者階級の闘争力を弱めることに尽くしてきた。こうして、日本労働組合総連合会（連合）の指導部は、プロレタリア階級の増大する怒りを心配して、1月15日付の「雇用安定・創出に向けた労使共同宣言」を公表し、「雇用の安定は社会の安定の基盤」であり、従って「雇用の安定・雇用の創出策を速やかに講ずることが、我が国の喫緊の課題」とであると、資本家の組織である日本経済団体連合会（経団連）と共に唱えたのである。

腐敗した労働組合官僚は、ボスたちと親しく付き合う一方で、2009年の春闘賃金交渉では何らの闘争もなく、派遣労働者の大量首切りと賃金カットを受け入れた（実際、こうした解雇の基礎となった1999年改悪した「労働者派遣法」は、国会で民主党、社民党によって支持され、また連合の中央指導部の同意も得ていたのである）。首切りやプロレタリア階級への

あらゆる攻撃に対する闘争で大いに障害となっているのは、労働組合運動が企業別に分裂しているという事実である。それは、労働組合官僚と彼らの企業のボスたちとの癒着ぶりを表している。戦後日本の労働者運動におけるこの主要な弱さには原因がある。共産党が 1947 年 2 月 1 日のゼネストを裏切った後で、共産党の影響下にあった全日本産業別労働組合会議（産別）をついに解散へと追い込む道が敷かれた。米占領軍と日本ブルジョアジーは、資本主義にとってより安全な選択肢として、企業ベースの日本労働組合総評議会（総評；連合を生み出した前身組織）の成長を推し進めたのである。1953 年の日産ストライキの敗北は、反共的な総評の主導権を打ち固めるのを促した。われわれ共産主義者は、政党や企業別に沿った労働組合運動の分裂に反対して、ボスに対して同一産業内の全ての労働者を団結させる産業別組合を組織し打ち固めるために闘う。このことは、裏切りの組合幹部を追い出し、その代わりに階級闘争指導部で置き換えるために、政治闘争の必要性を提起しているのである。

こうした指導部は、革命党に結び付き、未組織の労働者を組織するために闘い、また女性や若者や移民や他のマイノリティをも含めて、同一労働同一賃金を要求して闘うだろう。この指導部は日本に住む全ての人々にたいする完全な市民権の呼びかけを取り上げるだろう。このことは、ボスの攻撃に対して労働者階級を強化し団結させるだろう。更に、全額支給の母親と父親双方の育児休暇に向け、また全ての人々のための無料で 24 時間制の保育と無料で良質な医療に向けた闘いを取り上げるだろう。しかし、全ての人々のための適切な仕事や無料で良質な教育・医療・公共輸送機関といった基本的な必要物でさえ提供するにしても、労働者国家が必要である。そこでは生産が、資本家の利益にかなう物のためではなく、社会の必要物のために組織されるのである。

プロレタリア階級内での怒りが広がる一方で、また怒りが連合による今年の基本賃金引き上げ要求にも反映されているが、連合指導部は今のところこの怒りを主として民主党への支持へと向かわせることができている。民主党は、同党主導の政府に運営される資本主義ならば、自民党とは対照的に、「国民の生活が第一」とされ「雇用と生活を守る」などという虚を押し出している。実際には民主党は、副次的な問題（例えば定額給付金など）をめぐる自民党と些細な戦術的相違を示しているものの、日本帝国主義を強化し支えるために自民党主導の政府による経済介入にたいしては、基本的にすっかり同意しているのである。事実、民主党はブルジョア政党であり、時として「労働者の友」のように振舞うにしても、実際は自民党とまったく同様に、資本主義搾取制度を維持するのに専心しているのである。民主党は、公務員労働者への大規模な攻撃プランをもって、自民党より**ずっと効果的に**労働者階級への攻撃を実行するとブルジョアジーに約束している。民主党と社民党は現在、広く嫌われていた自民・公明連立政権に取って代わり、民主・社民の資本主義連立政権を実現した。マルクス主義者は、改良主義の労働者党とブルジョア政党との間のこうした連合を人民戦線と呼ぶ。人民戦線は資本主義の組織であり、プロレタリア階級をその階級敵に縛り付け、労働者の利益を資本主義支配に従属させるのである。

しかしながら、民主党のあからさまな軍国主義（海外への自衛隊派遣の支持など）は労働者階級のより先進的層に押し売りするのに容易ではない。そしてこのことが、自身の階級協調を実現する仕方をめぐり、社民党指導部内に**戦術的**相違を引き起こしている。以前、なかには、将来の民主党主導の政府に入らないで、ただ「閣外協力」からその政府を支持するだけにしようと呼びかける者たちもいた（『朝日新聞』、2 月 28 日）。実は、これは同様に改良主義の日本共産党の立場に他ならないのである。共産党は、現在民主党との「政権協力」の「条件はない」と表明している。その一方で、「協力できる問題では、問題ごとに協力し

ていくという立場を貫く」と強調しているのである（2008年9月29日、第7回中央委員会総会での志位和夫の演説）。同時に、共産党は機会があれば、1月の山形県知事選挙のように、ブルジョア民主党と直接連携して活動している。

中央政府や知事、市長のようないかなる執行職務も資本主義国家を運営している。その職務はブルジョア支配を維持するため労働者階級と被抑圧者を弾圧することである。改良主義者とは反対に、共産主義者としてわれわれは、ブルジョア国家を運営するのを拒否する。実際、われわれは最近、ブルジョア政府内の執行職務に立候補すること自体に関して、われわれの立場を変えた。以前われわれは、初期のコミンテルンと第4インターナショナルの立場と同様に、共産主義者が、前もってそうした職務に就くつもりがないと宣言するならば、執行職務に立候補することが可能だと主張した。しかし、われわれは、日本支部SGJが属している国際共産主義者同盟（第4インターナショナリスト）の2007年の第5回国際大会でこの問題を再吟味するなかで、執行職務に立候補することが、たとえどんな拒否を前もってしようとも、そうした責任を受け入れる準備ができていないという意味合いを与えるという結論に達した。共産主義者は執行職務に立候補すべきでない。そうした行動に従事することは、ただ国家に関する広く普及した改良主義的概念に正当性を与えるにすぎない。「民主連合政府」に向けた社民党と同様なブルジョア労働者党である共産党の展望は、全体的には、ブルジョア支配を基盤とする人民戦線以外の何ものでもない。とにかく、「内部」からであれ「外部」からであれいづれにせよ、階級協調は労働者階級への裏切りなのである。

基本的に、社民党も共産党も、資本主義制度を維持することに同意しており、そして幻想であり存在もしないブルジョア階級の「より平和的」で「民主的」な部分との同盟が労働者階級に必要であると押し出すことに同意している。事実、社民党も共産党もブルジョア労働者政党であり、組織的には労働者階級に結び付いているが、完全に親資本主義の指導部と綱領をもった党である。労働者階級への打ち続く社民党と共産党の影響のおかげで、こうした党の幹部は資本家たちに特に役立つ存在となっている。というのも彼らは、労働者の闘争を妨害したり、「国家」の利益（ボスの利益と読め）のために犠牲を払う必要性を労働者に宣伝するからである。

日本の革命家にとって決定的な任務は、プロレタリア階級の戦略的部分を資本主義の民主党支持から分裂させるために闘うことである。この闘いでの重要な部分は、労働者階級のより先進的層を、共産党や社民党の親資本主義指導部によって押し出された階級協調から分裂させ、革命的マルクス主義の綱領へとプロレタリア基盤を獲得することである。革命的な労働者党は、現在の状況を防衛し改善するだけでなく、資本主義的賃金奴隷制の全システムをも廃止する労働者階級の闘争にたいして、意識ある指導部をもたらさざらう。社会民主主義の改良主義と手を切れ！階級闘争を実行する労働組合指導部を！労働する者こそが支配しなければならない！

資本主義：老朽化するインフラと産業の空洞化

米国から日本に至る資本主義の支配者たちは、生産能力を拡大し最新化する投資や、老朽化する橋や道路や電力網を修繕する投資や、また学校のような公共建物の耐震強化のための投資を避け、労働者の搾取を通じて専有する経済的剰余を一連の投機熱に費やしてきた。米国では、1990年代の中後期における情報技術「革命」なるもの（ITドットコム熱）に突き動かされて、まず株式市場のブームが訪れた。次に、2000年の初期から中期にかけて、サブプ

タイム住宅ローン等々の住宅バブルが起こった。日本では、80年代終わりに大規模な不動産と株式市場バブルが創り出された。そしてそのバブルは1989-90年に崩壊し、「失われた10年」と呼ばれる10年間の経済停滞をもたらした。日本の回復における主要な要素は、中国からの安価な輸入品であり、それは生産と消費コストを著しく押し下げた。

その時と同様、今日われわれは、マルクスが『資本論』（第三巻）で述べたような古典的な金融危機を目の当たりにしている。

「この攪乱や停滞は、資本の発展と同時に生じてあの前提された価格関係にもとづいている支払手段としての貨幣の機能を麻痺させ、一定の期限の支払義務の連鎖をあちこちで中断し、こうして資本と同時に発展した信用制度の崩壊が生ずることによってさらに激化され、このようにして、激烈な急性的恐慌、突然のむりやりな減価、そして再生産過程の現実の停滞と攪乱、したがってまた再生産の現実の減少をひき起こすのである。」

現在の危機は、1980年代末以来の米国金融産業における広範な転換によって条件付けられた。その転換は、商業銀行による投機を制限しようとした大恐慌時代の法律であるグラスースティーガル法がクリントン政権下で撤廃されたことに典型的に示されていた。こうした転換を構成する一要素が、デリバティブやその他の「金融工学」の諸形態の爆発的発展であった。投機を目的としてデリバティブ契約を結ぶことの主たる魅力の一つは、しばしば元手が極めて少額で済むということにある。こうした過大な「借入金で投機される」投資では、リスクも可能な回収額も桁外れに大きくなりうる。「金融工学」はまた、大手銀行がリスクを他の者に押しつけることも可能にする。例えば、ある銀行が抵当を担保として用いた債権を発行すると、その債権の買い手は抵当が債務不履行となるリスクを負うことになるのである。

不動産担保証券の総量の巨大な増大は、マルクスが**空資本**と呼んだものである。これは、生産能力（たとえば工場、電力発電所、輸送システム、通信ネットワーク）の増大に**基づかない**、あるいはまたこの場合では消費財の量や質の増大に**さえ基づかない**、**紙上での富**の増大である。労働者階級を取りまく状況の悪化は、米国やその他の資本主義諸国における産業の空洞化に直接関連している。米国における製造業部門での就業比率は、1979年以降、約28%から15%未満へと絶えず減少し続けている。

この産業の空洞化は、日本やドイツのような他の帝国主義諸国でも起こっている。しかしながら、その空洞化は米国の場合に比べると幾分緩やかなペースとなっている。というのも、こうした国々の多くの産業が第二次世界大戦で破壊され、それから最新の技術を基盤として再建されたからである。日本の場合、製造業に従事する労働者の割合は、1975年には約28%であったが、最近では20%余りへと減少した。こうして、（ドイツと同様）日本帝国主義は、米帝国主義の場合に比べて製造業基盤の多くを維持してきた。その一方で、米国の巨大な軍事力は益々崩壊が進行する産業基盤に基づいている。このことは、各帝国主義列強の力関係に一層合致したかたちで、世界を再分割する将来の戦争の基礎を築くものである。

「規制」という神話

現在では、ウォール街の破綻は政府の不適切な規制のせいであると非難することが、そしてこの不適切な規制は米共和党の「自由市場原理主義」への信頼なるもののせいであると非難することが、お決まりの見解となっている。しかし、全ての近代的な資本主義諸国では、

全般的な貨幣供給や信用の有効性は中央銀行の操作を通じて規制されている。継続するどんな投機バブルも、その主たる投機対象が会社株式であれ不動産担保証券であれ、中央銀行に隠れて起こりえない。

実際には、不可避的に崩壊する過度の投機熱は、資本主義に固有なものなのである。その一例が、1720年イギリスの南海泡沫事件である。この事件では、南海会社の株式への猛烈な投機が金融崩壊を招き、その影響は世界中へと及んだ。最近の主要な金融危機、つまり2000年から2001年のドットコム株式市場ブームの崩壊を思い起こすだけで十分である。このケースでは、崩壊に先立って投機バブルが共和党政府の下ではなく、民主党のクリントン政権下で起こった。そして、金融資産の激しいインフレは、債務担保証券（CDO）やクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のような目新しい新奇な証券よりも、むしろ会社株式に集中していた。

米国では、株式市場取引は米証券取引委員会によって過去においても現在においても厳しく規制されている。それにもかかわらず、2000年のバブルの最盛期には、スタンダード・アンド・プアーズ500種指数に上場している企業の株は、それ以前の5年間における同企業の平均収益の36倍もの価格で取引されていた。いわゆる株価収益率は過去100年以上の間で最高水準にあった。崩壊が訪れると、株式市場の紙上での富の3分の1以上が消えてなくなった。そして企業の設備投資が落ち込み、雇用が3年連続で下落するなかで、不況が訪れた。

次は不動産投機だった。2004年の末、イギリスの『エコノミスト』紙は、米国の「安易な通貨政策がその境界を超えて溢れだし」、そして「世界中の株価や住宅へと流れこんでしまっており、一連の資産バブルを膨らませている」と警鐘を鳴らした。ほとんど全てのヨーロッパ諸国は、各政府の政治的、イデオロギー的な性格の如何にかかわらず、また自国の金融市場を規制する特別な法律や施策の如何にもかかわらず、投機的バブルに冒されてしまった。社会民主主義諸党が政権を担っているスペインのような国々では、米国よりも一層激しい住宅価格のインフレを蒙ることになった。

現在、こうした国々やその他のヨーロッパ諸国もまた、審判の日に直面しつつある。抵当権付き住宅ローンを専門に扱ったロイヤルバンク・オブ・スコットランドやノーザン・ロックを含むイギリスの銀行は破綻し、政府によって接収されなければならなかった。フランス、ベルギー、オランダの各政府は、デクシアとフォルティスという二大銀行にたいする「救援」活動に取り組んだ。世界最大規模の銀行のひとつであるスイス・ユニオン銀行は、巨額の損失で打撃を受けた。ある銀行グループが、ドイツ大手不動産金融会社ヒポ・リアル・エステートを救済するため480億ドル以上を提供するという計画から手を引いた後に、ドイツ政府は、7,000億ドル以上を準備して民間の全銀行預金を保証すると発表した。ドイツ銀行のチーフ・エコノミストであるトーマス・マイヤーは次のように嘆いている。「今日、銀行取り付け騒ぎは街中ではなく世界中へと広まっている。」現在の国際金融危機が米国政府によるさらなる規制とより適切な監視とによって防ぐことができたはずだと主張することは、30mの大津波によって引き起こされた破壊が2mの高さの防波堤をあと1m高くすれば防げたはずだと主張するようなものである。

「グローバリゼーション」神話の終焉

新しい「グローバリゼーション」時代の様々なリベラルで急進的なイデオログは、資本

主義の支配が民族国家をすでに超越してしまったとか、世界銀行や国際通貨基金のような諸機関がある種の世界的な資本主義政府となってしまったとか断言した。しかし現在の経済破綻は、彼らによって言いふらされた見解を打ち砕いてしまった。現在、欧州連合加盟国を含む様々な国の民族ブルジョアジーは、自身の経済的利益を補強しようとわれ先にと争っている。アイルランドが同国の6つの大手銀行の負債や預金を保証するために講じた策は、イギリスのニュー・レイバー政府の憤激を買った。イギリス政府は、人々がより好ましい場所へと向かうなかで、自国銀行の預金者を奪われるのを恐れたからである。また当然ながら、日本政府によるあらゆる介入も、日本企業が生き残るのを手助けするように目論まれている。そしてこの介入は、恐らく他の外国の競争相手に対してより有利な位置に着こうと、策略をめぐらすのを援助するよう目論まれている。「グローバリゼーション」神話は、資本家が、自国では被搾取者に対しまた外国では競合する資本家に対して、自身の利益を防衛するため国家権力を、すなわち武装した人間の部隊を必要とはしないというリベラルな平和主義的考えを前提としていた。真実はこうである：どのブルジョア国家も自国の資本家階級の利益を防衛しようと行動する。裁判所、刑務所、警察、そして軍隊は、正にこの目的のために存在するのである。

現在、日本政府によるアフガニスタンの警察官への給料支給はその目的である。こうして、血塗られた帝国主義占領支配を維持するのに貢献しているのである。同様に、今年3月のソマリアへの自衛隊派遣も、こうした目的のために他ならない。日本のブルジョアジーは、第二次大戦以後初めて自衛隊による海外での武器使用の機会を求めめるなかで、より強力な軍国主義に人々を慣れさせるために「海賊との戦い」という口実を利用しようとしているのである。そしてそれが自衛隊であろうと、また共産党と社民党がより好ましいと思っている沿岸警備隊であろうと、両者とも帝国主義国家の暴力装置である。今日、世界が再び経済危機に見舞われるなかで、二度の世界大戦に導いた競争する帝国主義列強間の対立が再び激化しつつある。

中国の歪曲された労働者国家を防衛せよ！

世界経済に中心的に関わっている資本主義ではない主要な国がある。中国である。中国はドイツに次ぐ世界第二位の製品主要輸出国となり、日本を抜いて世界第一位の米国国債の保有国となった。中国は、世界資本主義市場へと組み込まれているが、依然として官僚主義が支配する歪曲された労働者国家、すなわちプロレタリア独裁の一形態であり続けている。中国は、旧ソ連邦やその東欧のブロック同盟諸国と構造的に類似した国家である。

1949年の中国革命は、資本家と地主の支配を打倒し、世界で最も人口の多い国を、長く中国を支配してきた帝国主義列強の手から引き裂いた。スターリニストの中国共産党に導かれた農民ゲリラ軍の軍事的勝利から現れ、中華人民共和国が打ち立てられた。スターリニスト官僚による寄生や誤った管理運営にもかかわらず、1949年の革命は、世界のプロレタリア階級にとって歴史的な勝利であり、世界帝国主義に対する一撃となるものだった。とりわけ中国大衆を残酷に占領し奴隷化した歴史を持つ貪欲な日本帝国主義に打撃を与えるものであった。中央の計画的な集産化経済の創出は、社会進歩における巨大な飛躍の基礎を据え、そしてまた惨めな農民的後進性から中国の前進の基礎を据えた。さらにこの革命によって女性は、以前の悲惨な状態に対する重要な布告を通じて前進することができたのである。

1976年の毛沢東の死後、中国共産党政権は、毛沢東による官僚主義的命主義と経済的な

自給自足によって生じた非効率や歪みを克服しようとして、中央計画を放棄して、経済における一連の市場指向の「改革」を導入した。これには、香港や台湾の海外中国人資本家だけでなく、欧米や日本の資本家による、製造業に集中した大規模な投資を引き寄せることを含んだ。資本主義企業家のかなり大きな階級も中国本土に現れた。しかしながら、中国の資本家たちは、自らを組織化することも権力に向けて競い合うことも、依然として妨げられている。共産党の官僚の多くは、金銭的利害を持ち、また民間企業や資本家への家族上の結び付きを持ってはいるが、北京のスターリニスト官僚の政治権力は主として、依然集産化されたままの産業経済の中核部門にそして国有銀行制度に基づいている。

中国の労働者国家を破壊することこそが、日本や米国やドイツの帝国主義者を中心とした資本主義諸国が抱いている戦略的目標であり、彼らは中国を自由に搾取できる広大な領域に変えようとしているのである。こうした目的のために、中国と北朝鮮を標的とした日米軍事同盟が重要なのである。この軍事的圧力の増大は、日本政府が米国の莫大な量の国債を購入し続けていることで促進され、こうして米国経済とその軍隊が破綻しないよう手助けしている。帝国主義者による別の重要な戦略は、中国国内において経済的・政治的転覆を図ることである。これには、「民主主義」や「人権」の名のもとに、反共主義の反体制派の活動を推進することが含まれる。日本帝国主義は、飢餓制裁を課すことを含めて、北朝鮮に対する激しい反革命キャンペーンを繰り広げている。そしてこの制裁は、日本共産党や社民党の社会排外主義的指導部によって支持されている。

われわれは、帝国主義の攻撃と国内の反革命から中国を無条件に軍事的に防衛する立場に立つ。まったく同様に、他の残存する歪曲された労働者国家であるキューバ、北朝鮮、ベトナムを無条件に軍事的に防衛する立場に立つ。これには、帝国主義の核の脅しに対する不可欠な抑止力として、中国と北朝鮮による核兵器とそれに必要な運搬システム（例えばミサイル）の実験と保有とを支持することが含まれる。歪曲された労働者国家の防衛にとって決定的なのは、日本のような帝国主義中心諸国での社会主義革命に向けた闘争である。この中国労働者国家の防衛は、民族主義のスターリニスト官僚の支配によって掘り崩されているが、彼らの政治は「一国社会主義建設」や世界帝国主義との「平和共存」といった反マルクス主義のドグマに要約される。われわれは、腐敗し抑圧的な共産党政権を打倒し、民主的に選出された労働者と農民の評議会に基づき、革命的国際主義に専心する政府で置き換えるプロレタリア政治革命を呼びかける。われわれは言う。日米の反革命軍事同盟を太平洋の両側での労働者革命を通じて粉碎せよ！北朝鮮に対するあらゆる制裁を打倒せよ！

帝国主義に屈服する改良主義左翼

これとは反対に、改良主義の左翼は、中国での資本主義反革命を追い求め、日本のブルジョアジーと密接に歩調を合わせて進んでいる。その明白な一例は、改良主義左翼が今年のチベットにおける反動的で反共的かつ反革命的な暴動に声援を送った時のことだった。この時彼らは、暴動を喚起した帝国主義者や暴動を指導した仏教のラマ僧と同じ側に立ったのである。共産主義者としてわれわれは、この暴動をはっきりと非難し、歪曲された労働者国家の防衛という立場に立った（『スパルタリスト』2008年付録を参照）。

それに対して革マルは、中国政府を「断固として弾劾」したが（『解放』、2012号）、一方で中核は、米帝国主義が「中国政府と連動して『事態の鎮静化』に必死になっている」（『前進』、2337号）とさえ非難した。すなわち中核は、米帝国主義が十分反革命的ではないと**右**

の立場から非難したのである！ かけはしは、中国が「国際的調査団を受け入れよ」（『かけはし』、2008年3月24日付）と要求した。彼らは、それぞれのやり方で、帝国主義者の反共ヒステリーに共鳴し、ブルジョアジーの陣営の中にしっかりと立っていた。

中核や革マルあるいはかけはしのようなグループは、彼ら独特の言い回しで異なっているかもしれないが、しかしこれらすべての改良主義グループの綱領は、資本主義反革命を推進するために、増大する中国での社会的不安定を利用しようとするものである。こうした改良主義グループは、1949年の革命の獲得物を防衛することに**反対**し、先進的な労働者や若者を説得しようとしている。そのなかで、かけはしは中国が「資本主義」だと言明している一方で、革マルは中国の「政治経済構造の資本主義化＝中国版国家資本主義への改造」（『解放』、2053号）を批判している。そして、彼らは中国が東南アジアで「人民元経済圏」を打ち立てようとしているなどと奇異なことを言っている（同上）。これは明らかに、帝国主義政府から、ブルジョア支配の支持に役立つなかで「ソビエト帝国主義」を激しく非難した自称「社会主義者」に至るまで、冷戦期の反共主義者たちの伝統を受け継ぐものである。これら全ての改良主義グループは、中国の歪曲された労働者国家の階級的性格を否定することによって、プロレタリアートの階級的利益に対する自身の裏切りや、資本主義と自身の和解を正当化しようと試みているのである。

このように、中核や革マルは時として、「資本主義そのものの終焉」（『解放』、2041号）とか「世界的規模でプロレタリア独裁を打ち立てる時だ」（『前進』、2373号）といった戦闘的に響く声明を発している。しかし、実際にこうしたグループは、ブルジョアジーの支配が打倒されプロレタリア独裁が確立された国々の防衛に**反対している**のである！ このことは、いかに「資本主義の終焉」と「プロレタリア独裁」の確立に関する話が自身の改良主義を覆い隠す冷笑的な隠れ蓑にすぎないかをはっきりと暴露している。彼らは、プロレタリア独裁の目的、すなわち集産化された計画経済を打ち立て防衛するということを決して説明しない。この経済こそ資本主義に取って代わるものであり、資本主義より優れた経済である。彼らは、ブルジョア支配の枠組みの中で、明確に活動することに専念しているのである。これに対して、われわれは革命的マルクス主義者として、労働者革命を通じて中国革命の獲得物を帝国主義の中心諸国へと拡大するために闘う。この闘争は、ブルジョアジーを収奪し国際的な計画経済を確立するための基礎を据えるであろう。

中国経済は、最初そのペースが大きく減少したものの、主要な資本主義諸国とは異なり、実際に成長し続けている。それにもかかわらず、世界的な資本主義の危機は、中国経済に混乱と抑制的な影響を既に与えており、その結果として政治的な不安定をもたらすだろう。中国政府当局は長らく、8%が失業の増加を防ぐのに必要な国内総生産（GDP）の最低年間上昇率であると主張してきた。2008年の第4四半期では、GDPの伸び率は6.8%へと急落した。公表された数字によれば、200万人以上の出稼ぎ労働者が首を切られている。

北京のスターリニスト官僚は、増大した労働者や農民による労働争議や抗議を当然にも恐れている。中国社会科学院経済研究所マクロ経済部門の部長、張曉晶は、混沌とした時代を次のように見通した。「多くの大卒者はもちろんのこと、解雇されて村に帰る出稼ぎ労働者がたくさん出るだろう。それによって社会の安定に影響が及ぶだろう」（『フィナンシャル・タイムズ』、2008年12月21日）。北京のスターリニスト政権は、労働者の闘争の上昇傾向に直面し、52兆6000億円相当の巨額な景気刺激策で国有部門を拡大することによって、世界的な資本主義の景気後退の抑制的影響を相殺しようとして試みている。国有企業や政府諸機関

によるインフラへの投資や国家に統制された銀行による貸付け拡大に中心をもつこうした刺激策は、輸出収入の巨額の落ち込みを実質的に埋め合わせている。GDPの年成長率は第2四半期に8%に増大した。ロンドン・フィナンシャルタイムズの中国専門家リチャード・マックグレッガーは、8月9日次のように述べた。「北京は、巨額の財政や通貨刺激策で、中国経済をどうにか困難から抜け出させた。」

全体としての官僚の目的は、雇用と生産を維持し増大させることである。それに対して、米国や日本のような帝国主義の中心諸国における様々な景気刺激策は、民間の資本家による投資を押し上げようと図るものである。そしてその関心は生産の拡大ではなく利潤の創出にある。このことは、中国と資本主義諸国の階級的性格における根本的相違を強調しているのである。

中国における資本主義の復活は、国有部門にたいする民間経済部門の量的拡張によっては決定されないだろう。旧ソ連邦と東欧の歪曲された労働者諸国におけるように、復活勢力が勝利を収めるのに必要で決定的な闘争の舞台は、政治的レベルにおいてであり、国家権力の獲得を通じてなのである。ある時点で、多分官僚の内部やその周辺のブルジョア分子が共産党の政治権力を一掃しようと動くときに、中国社会に増大した爆発的な社会的緊張は、支配する官僚カーストの政治構造を粉碎するであろう。それが生じたとき、中国の命運がはっきりと提起されるだろう。1949年の革命の獲得物を防衛し拡大し、中国を世界社会主義に向けた闘争の砦となすプロレタリア政治革命を通じて、労働者が寄生的な支配エリートを一掃するか、それとも資本主義反革命が勝利を収め、帝国主義による破滅的な征服と搾取を復活させるか、そのいずれかである。

改良対革命

プロレタリアートの階級的利益の防衛には、カール・マルクスとフリードリヒ・エンゲルスが160年以上前に共産主義運動の旗に記した国際的な連帯と闘争という綱領で、すなわち「世界の労働者よ、団結せよ」で浸透していなければならない。これとはまったく反対に、共産党の改良主義指導部とその追随者たちは、腐りつつある資本主義システムの最良の取り繕い方を自国の資本主義支配者にアドバイスしようとするので、この金融危機に反応した。

昨年の秋、主要企業の「生き残り」をめぐるパニックのただ中で、日本共産党の志位は、自国帝国主義者に自身の忠誠を保証するため、企業が生き残るための政府援助（主として短期の融資）は「あってもいいと思う」と表明した（『赤旗』、2008年10月19日号）。このことは、共産党の基本的綱領が日本帝国主義の維持にいかに基づいているかを強調するものである。共産党は基本的に次のように述べている。「外需頼みから内需主導に転換することこそ、日本経済の前途を開くうえで、何よりも重要となっています」（志位による第7回中央委員会総会報告）。つまり、賃上げが自身の利益のためであるとブルジョアジーに訴えることである。日本共産党指導部のこうした階級協調主義と徹底した反国際主義の世界観において、中小企業に信用貸しをするのは銀行の「社会的責任」であり、また「労働者の面倒を見て」雇用を維持するのは大企業の「社会的責任」というわけである！

日本共産党が押し出しているブルジョアイデオロギーの類には十分な日本民族主義を含んでいる。主として農業部門で保護主義の諸方策を呼びかけることを通じて、そしてまた出入国管理の強化を含めて、「関税など国境措置を維持・強化する」ために民族主義を刺激して

いる。こうした民族主義の害毒は、労働者と資本家は共通の利益を有しているという虚と共に、共産党によって押し出されている。これに対して、われわれ共産主義者は、ブルジョアジーとプロレタリアートの利益が非妥協的に対立したものであることを強調する。

日本のような帝国主義諸国による保護主義に反対するからといって、われわれが資本主義の「自由貿易」の支持者であるというわけではない。外国の安価な労働力の超搾取と自身の商品流通のための市場への特権的なアクセスは、帝国主義システムの働きに本質的に備わっているものである。しかしながら、改良主義諸政党や腐敗堕落した組合官僚がしているように、民族主義の階級協調を促進することによって、彼らは、国内においてプロレタリアートを麻痺させ、政治的な枷のなかで、資本主義支配者へ屈服させる。その一方で国際的な階級の兄弟姉妹に対して日本のプロレタリアートを敵対させるのである。

共産党や社民党から、かけはしや中核や革マルのようなそのより小さな取巻き連に至るまで、全ての改良主義グループは「カジノ資本主義」について論じている。その「カジノ資本主義」は小泉元首相によって米国から「奴隷的」に輸入されたものとされている。革マルは「日本金融システムのアメリカへの隷属」（『解放』、2040号）についてはかげた不平を言い、これこそ日本のあらゆる経済的問題の根源であるところぼしているのである。従って根本的に、こうした民族主義の改良主義者たちは、経済危機を日本帝国主義にとって「外来のもの」と見なしており、もしこの米国流の「カジノ資本主義」が取り除かれれば（規制すること）、すべてはうまくいくだろうという幻想を押し出しているのである。こうした幻想は、危機なき資本主義という、いわゆる旧来の改良主義者の虚に他ならない。

それとは反対に、科学的なマルクス主義者として、われわれは、**資本主義の下での生産の無政府性**こそ経済危機の主要な要因であり、その無政府性が労働者革命と国際的な計画経済の建設を抜きにして根絶することなどできないと理解している。中核グループの改良主義者たちは、自身の改良主義的綱領に「理論的」正当性を与えるために、資本主義の危機に関する彼ら自身の反マルクス主義的「説明」を押し出し、「労働者階級は自分たちが生産した商品を買戻せない。これが大恐慌の決定的要因なのだ」（『前進』、2377号）と主張している。その結論はもちろん次の通りである。すなわち、資本主義の枠組み内でより高い生活水準（より好ましい賃金）に向けた労働組合の闘争が危機の危険性を低めることができ、また実際にブルジョアジーの利益にもなっているということである。

社会民主主義のかけはしは、改良主義の大衆政党に追随しつつ、「大資本を救済するのではなく、労働者、小農民、小商工業者、貧しい人びとの生活を緊急に防衛するための資金投入こそが必要である」（『かけはし』、2009年1月1日号）と述べている。これは単に、ブルジョア民主主義の国家がプロレタリア階級や抑圧された人々のために行動するだろうという虚を押し出しているだけである。1917年のボルシェビキ革命の指導者V.I.レーニンはおよそ一世紀前に次のように述べた。ブルジョア議会は、「ブルジョア民主主義における重大な問題を**けって決定する**ものではない。これを決定するのは取引所であり、銀行である。」労働者階級や貧しい人々が仕事や教育や医療をもたらすお金を手に入れるには、ブルジョアジーの権力を粉砕することが必要である。プロレタリア階級による国家権力の奪取を抜きにして、資本主義を打倒することはできない。この国家権力の奪取が生産手段の私的所有を廃止し、計画化された社会主義経済を打ち立てるのである。そのときにのみ、社会の富と生産能力は、ひと握りの少数者の利益に奉仕するのではなく、大多数の人々の要求を満たすために用いられるであろう。

革命的指導部の必要性

新自由主義が現在ブルジョアジーの間でさえ信用を失っているなかで、様々な資本主義政府が、英国のリベラル派ブルジョア経済学者、ジョン・メイナード・ケインズを連想させる赤字財政支出プログラムを、国際的に実施し始めているのを見ることができる。これはブルジョアイデオロギーの終焉**ではない**。つまりそれは単に、資本家階級によって現在必要と見なされた異なるブルジョアイデオロギーの変種の復活にすぎない。実際、小泉以後の歴代の自民党主導政府は、公共支出の大幅削減を推し進めてきた。対照的に、前の麻生政府は、財政赤字の増大によって、大規模な支出を行う政策を実施した。経済危機が進展するなかで、大規模なケインズ流のインフラ支出の有効性をめぐり、ブルジョアジーの間で現在議論が行われている。こうした状況のなかで、日本経団連は、2月9日、「日本版ニューディールの推進を求める」とした意見書を公表した。ケインズの財政政策や他のどんなブルジョア財政政策も、資本主義システムに固有な過剰生産という周期的危機をけっして阻止しなかったし阻止できもしなかった。

ケインズの財政政策を取り入れたフランクリン・デラノ・ルーズベルトによる「ニューディール」が、1930年代の世界大恐慌から米国を脱出させたというのは、リベラルの神話に過ぎない。米国経済が1929年以前の水準に回復するのは、じつは第二次世界大戦の帝国主義間大量虐殺により軍需産業が活況を呈するようになってからのことである。しかしながら、ニューディール政策は労働者階級の爆発的急進化の可能性をそらすのに成功を収めた。1930年代、米国の労働者たちは熾烈な階級闘争を行い、大衆的な産業別労働組合を初めて組織した。ところが、主として、これら労働組合を指導していたスターリニストや社会民主主義者たちのせいで、初期の労働者の急進化はフランクリン・ルーズベルトの民主党へと向かわせてしまった。

日本では、1929年の大恐慌が最初増大した失業や農村の貧困によって強力な影響をもたらしたが、その一方で日本は帝国主義諸国のなかで最も早く恐慌から抜け出した。そして1932年の末頃から経済成長が軌道に乗った。この理由は主に、日本が既に中国の領土を占領し、1932年の初めに満州国という植民地傀儡国家を建国しつつあったからである。そのために「日本のケインズ」と呼ばれた大蔵大臣、高橋是清の下で軍事費を莫大に増額する必要に迫られた。この財政政策は次いで経済の独占を著しく増大させ、それを通じて三井や三菱といった巨大トラストが強化された。

今日の金融危機は、資本主義生産様式の破産を、理解したいと望む全ての人々にたいして露呈した。しかし、資本主義システムは、プロレタリアの革命的意識と指導部を抜きにして、打ち負かすことはできない。1920年7月、世界的な経済危機に加えて資本主義ヨーロッパでの革命的動乱のさなかに開催された共産主義インターナショナルの第二回大会の演説において、レーニンは次のように主張した。

資本家にとって「絶対に活路のない情勢というものはない。ブルジョアジーは凶々しくなった、正気を失った猛獣のようなふるまいをしている。彼らは、つぎつぎとばかげたことをやり、情勢を激化させ、自分の破滅をはやめている。すべてそのとおりである。だが、ブルジョアジーが被搾取者のある少数のものを、あるちっぽけな譲歩で眠りこませたり、抑圧され搾取されているもののある部分の、ある運動なり、蜂起なりを鎮圧したりする可能性が絶対にないことを『証明』することが、できるものではない。『絶対』に活路がないことを、

まえもって『証明』しようとするのは、空っぽな術学か、さもなければ概念と言語をもてあそぶことであろう。」

『国際情勢と共産主義インターナショナルの基本的任務についての報告』

1991年から92年におけるソ連邦の破壊は、一様ではないにしても、深刻な政治意識の後退をもたらした。そして最も先進的な労働者たちは、もはや自身の闘争の目的を社会主義と同一視しなくなっている。レーニンが1920年に語った時とは異なり、今日では、帝国主義システムの腐敗とそれにプロレタリア階級のアトム化や無組織や誤った意識との間の極めて大きな不均衡が存在している。それは、1880年代にヨーロッパで大衆的な労働者政党が結成されて以来、見られない水準であり、こうした政党の多くは名ばかりの社会主義であったり、ある場合にはマルクス主義であったりする。このように、今日の労働者は特に困難な状況に置かれているのである。

ボルシェビキの指導者レオン・トロツキーは、第二次世界大戦前夜に書き上げた第四インターナショナルの創立文書である『過度的綱領』において、労働者階級の闘争を、腐朽した無秩序な資本主義の利潤システムを打倒する必要性の理解へとつなげようとする一連の要求を提起した。トロツキーは、資本家の搾取や略奪や詐欺そして銀行のいかさまを暴露するために、次のように主張した。つまり労働者は、「資本主義的無政府性と赤裸々な利潤追求の結果である人間労働の法外な浪費を社会のすべてのメンバーに暴露する」ため、資本家がその財務帳簿を公開するよう要求すべきである。労働組合や労働者の生活水準への攻撃であるボスによる「ワークシェアリング」に対置して、われわれはトロツキーの過渡的綱領を支持して立つ。トロツキーは労働者の大量失業という事態に直面して、就業可能な仕事をより多くの人々に行き渡らせるために減給なしで週労働時間を短縮し、大々的な公共事業計画を導入し、そしてインフレによる悪影響を防ぐため物価上昇とともに賃上げするようそれぞれ求める労働者の階級闘争を訴えた。

資本家やその改良主義の手先たちに反対して、トロツキーは次のように主張している。

「財産所有者やその法律家たちは、これらの要求が『実現不可能である』ことを証明するだろう。より小さな資本家、ことに破産した資本家は、さらに彼らの会計文書をひきあいに加すだろう。労働者はそのような結論や言及を絶対的に排撃する。問題は、相対立する物質的利害の『正常』な衝突なのではない。問題なのは、衰退と墮落と破滅からプロレタリアートを防衛することである。それは、唯一創造的で進歩的な階級の生死の問題であり、さらに人類の将来の問題なのである。もし資本主義が自ら生みだした災難から必然的に起こってくるこれらの諸要求をみだしえないのであれば、そのとき資本主義はよろしく滅びざるがよい。『実現可能』か『実現不可能』かは現在の場合、力関係の問題であり、この力関係はただ闘争によって、決定することができる。その直接的な現実の成功がいかなるものであろうとも、このための闘争によって、労働者は資本主義的奴隷制を清算すべきことを最もよく理解することになるだろう。」

『Workers Vanguard』 No.921 (2008年9月26日付) と No.922 (2008年10月10日付) からの翻案

ICL のウェブページに
アクセスして下さい
www.icl-fi.org

International Communist League (Fourth Internationalist)

Home Spartacist Workers Vanguard ICL Periodicals and Directory ICL Declaration of Principles Other Literature Events

Documents and Articles in
Bahasa Indonesia Deutsch Español Francés
Italiano 日本語 Papiamentu Português Tsamkic 中文

Workers Vanguard No. 957 21 March 2006

Full Citizenship Rights for All Immigrants!
Banned North Racist U.S. Imperialist Far Socialist Revolution on Both Sides of the Border!
20th Declaration of the Spartacist League/U.S. and the Grupo Espartaquista de México

The following declaration was issued on March 24 and distributed the next day at a demonstration at Los Angeles International Airport.

**国際共産主義者同盟
(第四インターナショナル)の
国際原則の宣言と綱領のいくつかの諸要素**

International Communist League (Fourth Internationalist)
Declaration of Principles and Some Elements of Program—Japanese Version

1 世界社会主義革命と国際共産主義者同盟(第四インターナショナル)

国際共産主義者同盟(第四インターナショナル)は、プロレタリアートの革命的な国際主義的テンションであり、民主的中央集権主義のインターナショナルの各国家部としてレーニン主義を建樹する任務に取り組んでいる。その目的は、労働者階級を世界のいたるところで社会主義革命を通して勝利に導くことである。

出版物の申し込み

申し込みから2年間、発行された全ての出版物(不定期刊)及びピラを郵送します。

2年間の料金: 500円; 郵便振替も利用できます 00110-0-49515 SGJ

名前

住所

TEL

スパルタシスト・日本グループ 〒115-0091 東京都北区赤羽郵便局私書箱49号
03-3963-8007